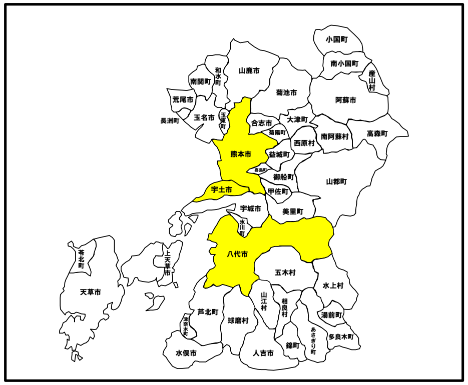
熊本県　（3）都道府県による補完・支援



連携団体

〇提案団体：熊本県
〇連携市：熊本市、八代市、宇土市

（１）取組の背景、経緯

〇本県では、平成24年7月九州北部豪雨、令和2年7月豪雨等、頻繁に人的被害を伴う水害が発生している。このような年々広域化・激甚化する水害被害は、自治体単独の対応力を超えることが予見されており、自治体間連携による対応が求められている。
〇上記の背景の下、本事業では、客観的なデータにより将来的な地域の災害リスク等を把握するとともに、近年大きな課題となっている市町村の行政界を越えて住民を避難させる「広域避難」について、市町村間の連携により避難者の支援・受入れが円滑に図られるよう、その実施体制構築に向けた市町村支援の取組みを行った。

（２）取組の内容

1．現在と将来の想定避難者推定(地域の将来像の把握)

・水害時に想定するリスクの集約
国及び県が管轄する河川のそれぞれの浸水想定区域等の整理を行う他、土砂災害リスクの情報等を幅広く整理を行う等、県内の水害リスクをとりまとめ、地理空間情報(GIS)として集約整理した。

・連携3市の現状と将来の想定避難者の推定
整理した水害リスクに対して、現状の避難者数を推定する他、国の人口統計データを基に将来の想定避難者数の推定を行った。また併せて、簡易的に大規模水害時の避難所の収容過不足数の推定を行った。

2．県・市町村・国等による広域避難の実施基準（案）の検討

・連携3市間シミュレーション結果等を踏まえた広域避難実施基準（案）検討
連携する3市間での避難ルートシミュレーションや、避難者受け入れシミュレーションを実施し、避難のリードタイムを算定した。広域避難には通常の避難よりも移動時間に多くの時間を要するため、河川の水位等ではなく流域平均雨量を指標とする広域避難実施基準（案）の検討を行った。

3．広域避難計画策定に向けた市町村支援

・市町村「広域避難計画作成モデル」の作成と住民周知事項等の整理
検討結果を踏まえ、今後の広域避難の実施に向けた市町村の体制づくり等が円滑に行われるように、市町村向けの「広域避難計画作成モデル」を作成した。また、今後の課題として、受入れ側市町村等との関係づくりや住民への理解促進等の課題も明らかになった。

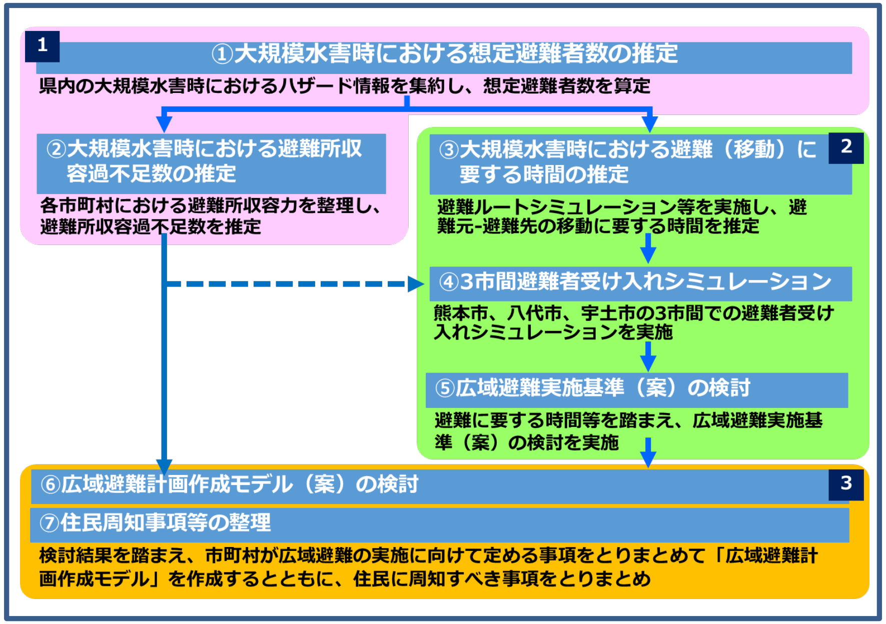


図 事業実施フロー

（３）取組の特徴・ポイント

・連携市及び連携機関による検討会を開催(計3回)し、広域避難を判断するための実施基準(案)等の検討、専門的立場からの知見の提供、意見交換を実施し、市町村向けの「広域避難計画作成モデル」をとりまとめた。また、実施主体となる市町村、連携機関等との顔の見える関係の構築を図った。
・上記検討会の他、連携機関との個別協議を行うことで、先進的知見や技術的知見を得ることができ、広域避難実施基準（案）等の検討結果に反映した。
・「広域避難計画作成モデル」の作成に加えて、「広域避難」の実現に向けて、連携市が計画作成後に課題となる住民への周知、理解浸透を支援するため、住民周知事項の整理も行った。

（４）今後の展開

〇「広域避難計画作成モデル」を連携3市以外の市町村にも横展開
今回モデル計画を作成した連携3市においては、広域避難計画作成に向け、引き続き検討を進めることとした。
また、「広域避難計画作成モデル」を連携3市以外の市町村にも横展開することを目指し、市町村説明会や各河川(国道)事務所の流域協議会等の流域市町村が参加する検討の場等を活用し、市町村に「広域避難計画作成モデル」の情報提供を行い、計画策定を支援する予定である。